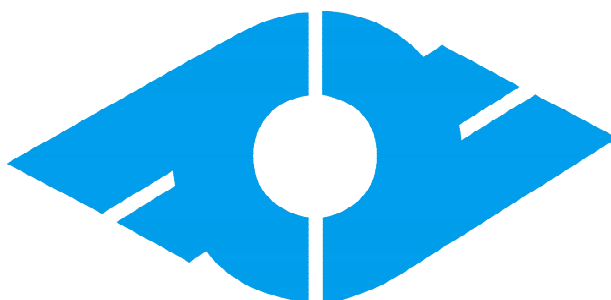


令和6(2024)年度

施政方針

「すべての世代が愛着を持ち、住み続けられる町」
の実現を目指して



上 郡 町

令和6年上郡町議会第1回定例会の開会にあたり、町政運営に関する所信の一端を述べるとともに、新年度予算案の概要をご説明します。

1 はじめに

昨年は、私が町長に就任して、任期の折り返しとなる年でした。

町の過疎化を何としても食い止めたいという思いから、これまで出産祝い金などの子育て支援、若者住宅取得支援金の支給開始などの結婚世代支援、公共交通「愛のり号」の見直しなどによる高齢者の移動手段の確保や有機農業・スマート農業の普及促進など、様々な施策に腰を据えて取り組んできました。また、町を代表するおまつりである「“川の都”かみごおり川まつり」や「白旗城まつり」を4年ぶりに開催でき、コロナ禍前を超える大盛況となったことは大きな喜びでした。

さて、少子高齢化・人口減少社会が進む中で、住みよい活力あるまちづくりをいかに進めていくかということは、全国的な課題です。

この課題を解決するために、住民だけでなく、上郡町に関わるすべての方が、この町に愛着を持ち、子育て、教育、住まい、就労などといった、人を取り巻くあらゆる町の環境について考え、みんなで力を合わせて、この町に住み続けたい、住んでみたい、住んでよかったと思えるまちづくりを推進していけるよう、様々な施策に取り組めます。

来年は、上郡町にとって特別な年です。大阪・関西万博が開催される年であるとともに、令和7年3月25日には合併70周年を迎えます。記念行事などは令和7年度に本格実施とし、令和6年度はその準備に取り組めます。そのなかで、町全体でこれまでの70年の歩みを振り返り、改めてふるさとの良さを考え、誇りを見出し、次の世代につなげていきたいと考えています。

また、町民の皆様の関心が非常に高い、産業廃棄物最終処分場建設計画に関しては、令和4年に実施した住民投票の結果や、議会の反対宣言も踏まえて、県や近隣市町と緊密な連携を取り、事業者の動向にも注視してきましたが、引き続き、建設阻止に向けて全力で取り組みます。

以上のことを踏まえて、令和6年度は、「安全で安心して子育てができるまちづくり」、「若者を惹きつける情報発信」、「持続可能で活力あるコミュニティづくり」といったキーワードを軸に、「すべての世代が愛着を持ち、住み続けられる町」の実現に向けて、次の項目に先導的・重点的に取り組みます。

2 先導的・重点的な取組

令和6年度の町政運営にあたり、先導的・重点的に注力していく取組について、5つの項目に沿ってご説明します。

I 子どもと環境をより大切にするまちへ

町民の皆様にとって非常に関心が高い、安心して子育てができる環境を整えるために、令和6年4月に「こども家庭センター」を健康福祉課内に開設し、出産・子育て応援給付金、出産祝金の支給と併せて、妊娠時から出産・子育てまで一貫した相談支援体制、窓口のワンストップ化を実現します。

母子保健事業では、新たに医療機関で新生児の発育や発達状況の把握、母親の身体の回復状況の健診をする、出産後の1ヶ月健診助成事業を実施し、健診受診の促進を図ります。

また、重症化や難聴などのリスクがあるおたふく風邪を予防す

るために、1歳児を対象に予防接種費用を助成し、接種の推奨に取り組めます。

中学校教育の充実を図るため、町立中学校において、県が実施する不登校児童生徒支援員配置事業を活用して校内サポートルームで生徒の活動を支援するとともに、生徒の英語力及び学習意欲の向上をめざし、在籍生徒を対象として英語検定2級～4級の検定料の一部を補助する英語検定料補助事業を実施します。

児童・生徒等の安全・安心を確保するため、学校の防犯対策として、町立小・中学校に防犯カメラを設置します。

Ⅱ 若者を惹きつける持続可能な地域づくりの推進

人口減少社会にあっても、この町が、持続可能で活力ある地域であり続けるために、すべての町民が、将来の夢や希望を抱ける町づくりを推進します。その方策として、引き続き大学や企業との連携に積極的に取り組むことで、これらの知見や人的資源を活用して、町の課題解決のために町民が参画できる仕組みづくりや、新たな活動への支援を進めます。

早稲田大学人間科学学術院との連携協定に基づき、JR上郡駅前の町有住宅を「さとラボ」として改修し、調査研究拠点だけではなく、誰もが気軽に立ち寄り、人が集いつながる交流の核となる場としても活用し、交流と連携を推進します。

また、YouTuberとしても活躍中の本町出身の瀬戸内サニー氏との連携協定に基づき、若者世代に届きやすいSNSを活用した情報発信や、上郡町ならではの魅力をアピールするコンテンツの充実などに取り組めます。

さらに、就農・観光の促進や交流人口の増大に取り組むために活用している地域おこし協力隊について、新年度からは新たに歴史・文化の継承と民泊・移住定住の推進について隊員を加え、さらなる地域振興と定住促進を図ります。

このほか、町のイメージアップや活力ある地域づくりを推進するため、ふるさと納税制度をさらに活用し、町内に立地する高校の地域づくり活動や、世界有数の先端科学技術施設である SPring-8 といった研究機関の機能向上への支援に取り組みます。これにより、上郡町の重要な地域資源の一つである教育・研究機関への支援にとどまらず、企業も交えた関係づくりも推進します。

Ⅲ 地域の強みを活かした新たな魅力の創出

上郡町ならではの強みを活かした農業や観光の振興を図ります。

農業については、国の政策方針である「みどりの食料システム戦略」を踏まえて”オーガニックビレッジ宣言”を行い、環境にやさしい有機農業を推進し、地域ぐるみで生産から消費まで一貫した体制を構築するとともに、食育を推進します。

観光については、大阪・関西万博を見据え、一般社団法人「かみごおり観光協会」と連携して運営団体の受け入れ態勢づくりを支援することで、持続可能な観光コンテンツの造成につなげていきます。また、広域的な取組として、西播磨県民局や管内市町等と協同で地域の魅力を国内外へ発信していきます。そのひとつとして、播磨科学公園都市圏域定住自立圏事業として、圏域内2市2町のフィールドパビリオンを巡る体験型観光ツアーを実施します。

IV デジタル技術を活用した「職・住・育」の充実

デジタル化の取組については、令和5年3月に策定したデジタル・トランスフォーメーション推進計画に掲げる「デジタルで実現する便利でこころ豊かな暮らし」の実現に向け、暮らしの利便性向上や地域課題への対応などを進めます。

暮らしの利便性向上では、行政手続きのオンライン化の更なる拡大を進めるとともに、引き続き住民のデジタル活用を支援するため、初心者向けスマホ出前講座を開催します。

移住・定住促進策として充実を図った“移住・定住者向け総合サイト”を運用し、インターネットを活用した積極的な情報発信を行うとともに、優良採用サイトと連携させ、地域の課題である人材不足の解消に取り組みます。

デジタル社会の進展により、ますます重要性を増している情報教育については、引き続きICT支援員を配置し、教員のICTを活用した学習指導力の向上などに取り組み、児童・生徒の学習活動の一層の充実を図ります。加えて、近年増加傾向にあるインターネット上でのトラブルに若者が巻き込まれないよう、特に中学生、高校生といった若者世代の情報リテラシーの向上に取り組みます。

V 町政運営の改革

地域課題や住民ニーズがますます多様化する中で、その課題やニーズに対して迅速に対応できるよう、引き続き行政組織について不断の見直しを行っていきます。

上郡ピュアランド山の里については、昨年、専門家や住民代表等で構成する、ピュアランドのあり方検討委員会の中で、「公益性の

確保（町民の幸福度の向上につながる）と採算性の向上（町の財政負担の軽減）を前提として、現在の用途にとらわれず、町にとってよりよい形で利活用していくべき」との方向性が取りまとめられました。今後は、その方向性に基づき、土地、建物の早期の利活用等に向け、公募手続等を進めていきます。

デジタル技術を活用した地域課題の解決や利便性の向上については、先ほども述べたところですが、これに加えて、行政運営の効率化や職員の働き方改革は喫緊の課題です。

この課題に対応するために、デジタル技術を活用した職員の多様な働き方の支援を進め、優秀な人材の確保と育成に努めるとともに、行政手続きのデジタル化やSMS（ショートメッセージ）サービス・AI（人工知能）・RPA技術（ロボットによる業務プロセスの自動化）の活用等を通じて、効率的な行財政運営に努めます。

また、歳出の見直しも必要不可欠です。効率的・効果的な行政サービスを提供するため、事業効果の検証と、必要な見直しを継続して行っていきます。

さらに、町が策定している各種計画・指針の種類は増加の一途で、内容も複雑化し、策定・改訂に要する費用も年々増加しています。これらの計画等について、法令等により内容が定められているものを除き、内容を抜本的に見直し、簡素でわかりやすいものとするほか、策定業務を業者に委託することの是非を改めて検討し、歳出の削減に取り組みます。

3 分野別の取組

これまで述べてきた先導的・重点的な取組のほか、令和6年度に取り組む分野別の主な事業について、総合計画の5つの柱に沿ってご説明いたします。

I 安全安心で快適に住み続けられるまちづくり

近年、自然災害は激甚化・頻発化する傾向にあり、いつどこで発生するのか予測は大変困難です。元日に発生した能登半島地震の報道に接して、心を痛めておられる町民も多いと推察します。大切な命や財産を守るために、住民一人ひとりが、災害への備えを自分のこととしてしっかり考え、「自らの命は自らが守る」意識を持つことが何よりも重要です。この自助意識の重要性を、各地区と合同で行う防災訓練等を通して訴えていきます。

行政として取り組む防災対策としては、災害時等の重要な情報伝達手段である防災行政無線について、デジタル化による屋外拡声機の高性能化に加えスマートフォンのアプリなどを利用した伝達方法の整備を順次進めます。

地域防災力を維持・向上するために、引き続き消防団および自主防災組織の活動支援や防災リーダー育成支援を行います。

また、土砂災害の未然防止や被害軽減を図るため、砂防事業及び急傾斜地崩壊対策事業等を引き続き県と協働して取り組みます。

交通安全・防犯対策では、自治会等による防犯カメラの整備支援や防犯灯の効果的な設置・管理を進めるほか、特殊詐欺被害防止対策として、自動録音電話機等の普及促進を進めます。

安全で魅力あるまちづくりのため、道路事業や河川事業による災害

の未然防止に取り組むほか、町営住宅の長寿命化事業や点検に基づく公園遊具の整備を行い、施設の安全性の向上を図ります。

放置され周囲の環境に悪影響を及ぼす空家の所有者等に対して、適正管理の周知・啓発を行い、管理不全空家や特定空家の発生を抑制し、地域の住環境の保全を図ります。

公共交通の充実については、昨年10月から12月にかけて、地域公共交通「愛のり号」で、IC乗車券、乗継割引、高齢者・障害者割引の導入、定期乗車券の販売のほか、路線の改善や停留所の増設を行いました。引き続き、さらなる利便性の向上に努めるとともに、乗り方教室や出前講座の実施などにより、地域公共交通に対する住民の理解と利用促進に努めます。

また、JRの利用促進については、年末年始の駅前イルミネーションの開催や駅前エリアも含めたスタンプラリーの開催などのにぎわい創出のほか、鉄道をテーマにしたフォトコンテストの開催や鉄道の日にあわせた鉄道ジオラマの列車模型運行などの鉄道をコンテンツにした情報発信にも取り組み、JRの積極的な利用を呼びかけるなど、鉄道事業者とより強固な関係を構築していきます。

あわせて、兵庫県や岡山県をはじめ、沿線市町と連携して、引き続き列車ダイヤの充実等を重ねて要望していきます。

上下水道事業については、安全かつ安定した事業を継続するため、計画的な施設の更新・耐震化に取り組むとともに、下水道事業においては、施設の統廃合を推進し、下水道施設全体の更新事業量の最適化に取り組めます。

【主要事業】

区分	事業名	金額(千円)
新規	自動録音電話機等普及促進事業	300
	ハイツあゆみ長寿命化事業	10,000
	地域公共交通活性化事業	63,375
	防犯カメラ整備事業	320
	防災行政無線整備事業	155,820
	住宅耐震化改修等補助事業	2,350
	急傾斜地崩壊対策事業	11,000
	舗装長寿命化修繕計画の策定	13,700
	町道中野与井線道路改良事業	40,000
	公園遊具更新事業	2,850
	老朽危険空き家除去支援事業	1,600
	上下水道整備事業	394,262

Ⅱ 地域で支え合い健やかに暮らせるまちづくり

いつまでも元気で生きがいのある生活が送れるよう、高齢者への新型コロナウイルスワクチンや、50歳以上の方への帯状疱疹ワクチンの接種など、各種予防接種への助成を推進するとともに、引き続き町ぐるみ健診やがん検診、特定健診の受診率向上や円心ウォーク百万歩運動などの健康づくり運動を推進します。

現代社会では、介護、障がい、子育て、生活困窮など悩みや困りごとは複合化、複雑化しています。これまで実施しているひきこもり支援推進事業に加えて、相談者が相談しやすい体制の整備や、関係機関の連携による居場所づくり・地域づくりを進めることで、相談者の社会参加につなげられるよう、包括的な支援体制を整備する重層的支援体制整備事業に取り組みます。

高齢社会に対応するために「高齢者の保健と介護予防の一体的実施事業」を行うとともに、「第9期かみごおり高年福祉計画」に基づく「地

域包括ケアシステム」の深化・推進のための取組を進めていきます。その方策として、専門職による訪問型の短期集中指導に取り組むとともに、「介護予防サービス卒業加算」の適用を開始し、要支援者の自立支援を推進します。

認知症対策として、「認知症予防健診」による軽度認知障害、認知症の早期発見・早期治療を推進し、「認知症初期集中支援事業」の充実に取り組めます。また、認知症当事者が語り合う「本人ミーティング」の充実や、チームオレンジ等認知症サポーターとの連携を図ります。

地域で高齢者等を支え、助け合う仕組みづくりに取り組む地域支援合い推進協議体に生活支援コーディネーターを配置します。

また、福祉資格取得助成事業や介護支援ボランティアポイント事業により介護人材の確保に取り組むほか、関係機関との緊密な連携により高齢者・児童・障がい者等の虐待防止や早期発見に努めます。

【主要事業】

区分	事業名	金額(千円)
新規	重層的支援体制整備事業	3,300
新規	ひきこもり支援推進事業	100
新規	1ヶ月児健康診査支援事業	200
	介護予防・日常生活支援総合事業	46,509
新規	・訪問型サービスC※	※ 1,320
新規	・介護予防ケアマネジメントサービス卒業加算※	※ 198
新規	第2層生活支援コーディネーター配置	500
拡充	児童福祉措置事業	169,580
拡充	1歳児おたふく・帯状疱疹ワクチン予防接種等助成事業	51,292
	結婚新生活支援補助金交付事業	1,200
	外出支援事業	5,400
	2歳児・3歳児食育支援事業	340
	出産祝金事業	5,000
	福祉資格取得助成事業	250

がん患者アピアランスサポート助成事業	150
モロげんきくん健康ポイント事業	1,500
妊婦健康診査助成事業	4,610
新生児聴覚検査費助成事業	400
産婦健診助成事業	250
産後ケア事業	485
不育症治療支援助成事業	150
出産・子育て応援給付金事業	5,000
町ぐるみ健診・各種がん検診推進事業	26,188
認知症対策事業	7,312
訪問看護ステーション事業	7,790

※介護予防・日常生活支援総合事業のうち、新規分のみ事業名と金額を再掲

Ⅲ 人・地域・文化を愛する人を育むまちづくり

子どもたちの心と体の健やかな成長を目指し、町立上郡こども園では、給食に季節野菜や有機食材も取り入れながら地域交流や食育を推進します。

児童の泳力向上及び水泳機会の確保を図るため、町立小学校の水泳指導委託事業を継続して実施します。

中学校部活動の休日の地域移行に向けて検討、協議を進めるとともに、すべての町立小学校に学校運営協議会を設置し、目指す子ども像を共有しながら地域と協働する学校づくりを進めます。

さらに、新たに実施する中学校英語検定料補助事業と併せて、外国語指導助手（ALT）の活動内容の充実により、学校園における外国語教育及び国際理解教育を推進します。

放課後に留守家庭等の児童を受け入れる学童クラブにおいて、新たに長期休業中のみの利用形態を設け、児童の健全育成と子育て世帯の支援に取り組みます。

昨年インターネット環境を整備した生涯学習支援センターでは、こ

れを有効活用しリモート講座や住民の学習場所の提供を推進します。

誰もがいきいきと生活できる社会の実現に向けて、人権教育や啓発活動の推進による人権意識の高揚、男女共同参画に対する理解促進、意識改革、社会形成などの推進、青少年の健全育成などに引き続き取り組みます。

また、上郡町合併 70 周年を記念した特別展等を郷土資料館で開催するとともに、山陽道野磨^{やまのうまや}駅家跡の史跡公園整備に向けて、調査や用地の公有化を推進していきます。

さらに、B & G財団との連携により、スポーツセンターの体育館やプールなど老朽化した施設・設備の改修を推進することで、利用者の安全性確保だけでなく、生涯スポーツの推進や住民の健康づくりに引き続き取り組みます。

【主要事業】

区分	事業名	金額(千円)
新規	小・中学校防犯カメラ設置事業	4,128
新規	英語検定料補助事業	256
新規	上郡町合併 70 周年記念特別展	512
新規	旧山野里幼稚園解体・撤去事業	10,602
新規	山野里小学校プール解体・撤去事業	14,395
拡充	ICT 支援員配置事業	3,024
拡充	コミュニティスクール導入事業	657
	小・中学校外国語指導助手[ALT]派遣事業	9,617
	水泳指導委託事業	5,576
	小・中学校学習者用デジタル教科書普及促進事業	2,009
	教育研修所研修委託料	1,600
	山陽道野磨駅家跡内容確認調査	6,365
	山陽道野磨駅家跡公有化事業	37,396
	スポーツセンター施設改修事業	35,966

IV 地域資源を活かした雇用の創出とにぎわいのあるまちづくり

商工振興については、新たに実施される教育訓練支援事業をはじめとした、商工会の町内事業者向けの各種事業を引き続き支援し、経営改善、雇用確保、人材育成などを推進します。

観光振興については、昨年一般社団法人化したかみごおり観光協会が自立し自主的な運営ができるように、人的、財政的支援を継続していきます。併せて、協会と連携して行政だけでは難しかった斬新で工夫を凝らしたイベントの開催・出展や特産品開発などに取り組み、これまで以上に町外に上郡町の魅力を発信していきます。

その一例として、上郡町に縁のある方のホームカミングデーとして「かみごおり川まつり」を開催し、夏の上郡を盛り上げるほか、昨年制作した赤松円心や大鳥圭介の新たなイメージキャラクターのグッズを開発・頒布するなど、豊かな自然や白旗城をはじめとする歴史的資源といった上郡町の強みを活用して、観光客の誘客につなげていきます。

また、広域的な取組として、県や近隣市町、交通事業者等と幅広く連携し、智頭急行沿線での周遊ルートを造成する「ローカル鉄道を生かした広域周遊促進事業」へ引き続き参画し、上郡町への観光客の誘致拡大を図ります。

さらに、観光客の受け皿づくりとして、民泊の事業化に向け、地域おこし協力隊事業により民泊に活用できる空き家、空き店舗の発掘に取り組みます。

農林振興については、県と連携して、新規就農希望者と町内農業者とのマッチング・就農後の生活面のサポート・経営相談・ICT技術の活用支援など、就農前から就農後までの一貫した支援を行います。

加えて、有機農業などの環境に配慮した農業や先進的なスマート農業を推進するための実証事業等を実施し、上郡町の自然環境を生かした新たな魅力ある農業の創出や農業人材の育成・担い手の確保を推進します。

安定した農業生産ができるよう、増加傾向にある野生鳥獣による被害の低減を目指し、集落での防除活動や有害鳥獣防護柵設置への支援に加え、獣害による防除及び捕獲体制を強化するため、GPS わな監視装置等の実証を行います。

中山間地における農地保全の取組を推進するとともに、地域が協同して実施する、農地・農業施設・老朽化が進む農地周辺の水路等の保全管理や農村環境の保全向上などの取組を支援します。

また、豪雨・地震により被害が発生する恐れのある農業用ため池の整備や廃止を計画的に実施します。

国から配分されている森林環境譲与税を活用して、森林の有する多面的機能の発揮に向け、地域住民等による森林の保全管理活動を推進するとともに、ワークハウストイレの改修や森林の環境整備を行い、森林体験の森を拠点とした、森林での学習やボランティア活動等を通じた森林体験の機会を創出します。

【主要事業】

区分	事業名	金額(千円)
新規	「赤松円心・大鳥圭介」グッズ等作成事業	1,600
新規	長寿命化防災減災事業ため池廃止事業	6,000
新規	ワークハウストイレ改修事業	21,517
	大阪お城フェス出展	438
	ローカル鉄道を生かした広域周遊促進事業	330
	かみごおり観光協会支援事業	16,559
	有機農業推進事業	8,000

中山間地域農業推進事業	9,300
特産品開発補助事業	600
新規就農者支援補助事業（家賃補助・スマート農業・環境配慮型推進補助）	1,172
有害鳥獣防除対策補助事業	1,554
圏域内観光モニターツアーの実施	3,650
地域活性化起業人設置	6,100
土産品開発支援事業	300
創業支援事業[商工会委託事業]	654
ふるさと納税による地域資源・情報の発信	61,332
企業立地支援事業	27,703
川まつりの開催[実行委員会補助]	3,600
地域資源活用イベント支援事業	2,300
多面的機能支払交付金	61,865
環境保全型農業直接支払交付金	3,358
中山間地域等直接支払交付金	10,344

V みんなで創り進めるまちづくり

地域の活力を維持するため、集落支援員を引き続き配置するほか、町内在住の外国人が増加している中、日本語の学習機会の提供や交流イベントの開催などを通じて、住民との相互理解を促すとともに、活力ある共生社会の実現に向けた取組を進めます。

転出超過対策として、若者等の住宅取得における負担軽減を図るとともに、住宅提供と空き家対策の取組である、「空き家バンク制度」の更なる活用や、中古住宅の取得や空き家活用のための改修を引き続き支援します。

また、移住定住の促進を図るため、ハイツカメリアでの移住体験住宅の提供に加えて、地域おこし協力隊や定住相談員による、情報発信と移住サポートのほか、移住・定住者向け総合サイトの充実などに取り組みほか、近隣市町と連携した婚活イベントを実施し、男女の出会いの機会の提供を行います。

【主要事業】

区分	事業名	金額(千円)
拡充	持続可能な地域づくり事業	
拡充	・早稲田大学等との連携事業	1,675
拡充	・地域おこし協力隊事業	20,768
	移住・定住促進事業	
	・移住・定住者向け総合サイト運営事業	24
	・若者住宅取得奨励金	5,200
	・お試し暮らし住宅提供事業	1,545
	・三世帯同居支援事業	300
	・中古住宅取得費補助事業	1,500
	・定住応援支援事業	2,021
	・首都圏からの移住等支援事業	1,000
	・新築住宅取得にかかる固定資産税の課税免除	3,403
	デジタル・トランスフォーメーション促進事業	76,429
	上郡高等学校地域活性化事業	300
	空き家活用支援事業	1,500
	結婚活動支援事業	400
	多文化共生推進事業	523

以上、令和6年度予算案の提出にあたり、私の町政に対する所信の一端と、来年度の重点施策及び主要施策について、新規施策及び拡充施策を中心にご説明申し上げます。

4 令和6年度予算案

令和6年度の予算案について申し上げます。

本町の財政状況は改善の兆しを見せているものの、原油高や物価高騰などの影響により依然として厳しい状況が続いています。このような状況にあっても、住民サービスを低下させず、住民生活や地域経済を支援し、地域の活性化に向けた取組を進めます。

- 一般会計 80 億 4,300 万円 (対前年度比： 1.8%減)
- 特別会計 41 億 7,331 万 2 千円 (対前年度比： 0.4%増)
- 企業会計 30 億 7,752 万 7 千円 (対前年度比： 9.4%減)
- 合 計 152 億 9,383 万 9 千円 (対前年度比： 2.9%減)

歳入面では、前年度と比較して、町税収入については、固定資産税の償却資産の増を見込み 3.2%増の 24 億 7,831 万 5 千円、地方交付税は 0.8%減の 25 億 2,400 万円、国庫支出金は事業完了による社会資本整備総合交付金の減などにより 5.2%減の 6 億 2,258 万 9 千円、町債は、防災行政無線整備事業の実施などにより、9.1%増の 5 億 6,359 万 3 千円の発行を予定しています。

一方、歳出面では、一般会計総額では人件費、公債費、扶助費の義務的経費が 2 億 2,320 万 7 千円増加したものの、町道中野与井線馬場参踏切拡幅事業の完了などにより、1 億 4,800 万円減の 80 億 4,300 万円となっています。

なお、特別会計の予算総額は 41 億 7,331 万 2 千円、企業会計である上下水道事業会計予算は 30 億 7,752 万 7 千円となり、全会計における予算総額は、前年度と比較して 2.9%減の 152 億 9,383 万 9 千円となっています。詳細については、各会計別予算案の中でご説明します。

5 結び

本町は、少子高齢化による人口減少や厳しい財政状況など、引き続き様々な課題に直面しています。

これまでに述べた取組を中心に、あらゆる手立てを講じて、「すべての世代が愛着を持ち、住み続けられるまち」の実現に向けたまちづく

りを進めるとともに、「上郡町の魅力であるかけがえのない自然環境を大切にしたい」という住民の皆様のお考えを最大限尊重し、施策を展開してまいります。

住民の皆様並びに議員各位におかれましては、上郡町の発展のため、格段のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます、施政方針の結びとさせていただきます。

令和6年2月28日

上郡町長 梅田修作

令和6年度 予算 分野別予算総括表

(単位：千円)

大項目	中項目	小項目	事業費
安全安心で 快適に住み 続けられる まちづくり 4,996,804	安全安心な社会 の形成	防災対策の推進	968,804
		消防・救急救命対策の推進	
		交通安全の推進	
		消費者保護・防犯対策の推進	
		地域環境の保全	
		環境衛生対策の推進	
	定住基盤の整備	土地利用の計画的推進	4,028,000
		住宅・公園の整備	
		生活道路の整備	
		公共交通ネットワークの充実	
		上水道の整備・運営	
		下水道の整備・運営	
地域で支え 合い健やか に暮らせる まちづくり 6,199,265	健康な暮らしの 支援	健康づくりの推進	2,833,389
		地域医療の充実	
	福祉の充実	高齢者福祉の充実	3,365,876
		障がい者（児）福祉の充実	
		児童・ひとり親家庭福祉の充実	
		地域福祉の充実	
		子育て支援の充実	
人・地域・ 文化を愛す る人を育む まちづくり 698,010	教育環境の充実	教育環境の充実	387,885
	社会教育の推進	生涯学習の推進	310,125
		人権学習の推進	
		青少年の健全育成の推進	
		地域文化の振興	
		生涯スポーツ等の振興	
地域資源を 活かした雇 用の創出と にぎわいの あるまちづ くり 579,895	産業の振興と雇 用の確保	地域資源を活かした産業の強化	304,409
		雇用機会の充実と創出	
		農業の振興	
		商工業の振興	
		林業等の振興	
	観光の振興と交 流の促進	多彩な地域資源の活用	275,486
		観光振興体制の強化	
		積極的な情報発信	
		広範な交流・連携の促進	
みんなで創 り進めるま ちづくり 706,419	町民と行政が協 働で進めるま ちづくり	地域コミュニティ活動の推進	56,654
		ボランティア活動・NPO活動などの促進	
		移住・定住の推進	
	効率的・効果的 な行財政運営	広域行政による連携の推進	649,765
		簡素で合理的な行政運営の強化	
		財政の健全化への取り組み	
その他 2,113,446	その他行政経費	職員給与費	2,113,446
		公債費	
		積立金	
		予備費	
		法定受託事務（国の指定統計調等）	
合 計			15,293,839

参 考

本町に関する県の主要建設事業

- 二級河川千種川水系鞍居川（千種川合流点から 2.9 km の区間）の河川改修事業については、平成 30 年度より事業着手しています。令和 2 年度には用地買収及び工事に着手し、令和 6 年度も引き続き工事を進める予定です。
- 通常砂防事業の奥休治川（休治）、宮ノ谷川（山野里）、イカキ谷川（野桑）については、工事に着手する予定です。別所原川（高山）、高山大谷川（高山）、船谷大地川（岩木）、山野里川（山野里）については、用地買収及び補償が予定されています。
- 急傾斜地崩壊対策事業の観音寺（2）地区（苔縄）については、引き続き本体工事が行われる予定です。梅谷（5）地区（野桑）については、工事に着手する予定です。大枝（1）地区（大枝）については、用地測量及び詳細設計が行われる予定です。